



ガバメントAI 源内

政府内における生成AI「源内」の活用について

～政府による活用をAIの社会実装の起点とする～

2026年9月 デジタル庁 源内班



デジタル庁 ガバメントAI源内 まとめサイト

<https://www.digital.go.jp/policies/genai>

「ガバメントAI源内」に関する政府決定等

●高市総理大臣指示（AI戦略本部（2025.12.19））【抄】

“信頼できるAIによる日本再起を実現するため、7点について指示します。第一に、『ガバメントAI源内』の徹底活用です。来年5月から10万人以上の政府の職員が活用できるようにします。源内の活用により、創造的に業務を行い、国民の皆様に信頼できるAIの意義を示してください。（略）”

●人工知能（AI）基本計画

【第Ⅰ期】（2025.12.23閣議決定）【抄】

我が国でのAI利活用を促進するため、「隗より始めよ」の観点から、まずは政府自らが積極的かつ先導的に利活用する。政府職員によるAIの普段使いを浸透、定着させることにより、業務の質を向上させる。将来的には地方支分部局を含む中央省庁の全職員が業務の質の向上を実感できる環境の構築を目指すこととし、速やかに本府省庁職員が生成AIを利活用できる環境を構築する。その際、指定職・管理職による率先した利活用を促す仕組みを導入する。

【第Ⅱ期】（2026.7.14閣議決定）【抄】

社会全体でAIを利活用するに当たり、「隗より始めよ」の観点から、政府自らが積極的かつ先導的に利活用する。本府省庁を中心とする政府職員に対し、生成AI利用環境「源内」が展開された。特定の事業者や基盤モデルに過度に依存することなく、安全・安心に選択、運用できる「AI主権」を体現するものとして展開し、地方支分部局への拡大を含めて、政府職員による創造的かつ自律的なAI利活用を広く促進する。これを起点に、政府において、AIを前提に業務や組織を再構築するAXを強力に推進する。

「ガバメントAI源内」に関する政府決定等

● デジタル社会の実現に向けた重点計画（2025.7.21閣議決定）【抄】

（4）AX/DXの徹底的推進による経済成長の加速

（略）AX/DXの推進に当たっては、AIやクラウドなどのデジタル財が特定の国や企業に過度に依存することで、我が国の主体的な選択・運用が阻害され、従属的な立場に立たされるような状況を回避し、安定的かつ持続的な利用環境を確保する観点が必要不可欠である。

こうした考え方の下、今後の政府におけるガバメントAIの整備・活用に当たり、データ、計算基盤、モデル、運用の各レイヤーにおいて、我が国として自律性・代替性・耐遮断性を確保すること（以下「AIソブリンティ」という。）を基本的な考え方とし、AIソブリンティの戦略的な確保に向け、必要な取組を進める。

AIソブリンティの確保に向けては、行政事務に係るデータのアクセスと利用のコントロールを確実に確保する観点から、取り扱うデータの範囲や管理体制等に係る基準を策定するとともに、それを踏まえてAI基盤モデルに係る適切な調達等の在り方を検討することが必要不可欠である。

（中略）

① 政府AX/DX基盤に係る自律性強化

ア 政府におけるAI利用に当たっての戦略的自律性の確保

○ AIソブリンティの戦略的な確保に向け、デジタル庁において、令和8年度に、国産を含む複数の基盤モデルをガバメントAI源内で実際に活用し、各モデルの得手不得手や出力特性、特定の価値観への偏り等を把握した上で、政府は、能力、精度、安全性といった多様な観点から各モデルを比較評価し、行政事務におけるモデル選択の評価手法・判断基準を検討する。

○ 令和9年度は、当該評価手法等を基に、国内外の複数の基盤モデルをタスクに応じて選択・協調・評価させる統合的な運用基盤の開発を進め、モデルの評価・選択を我が国が自律的にできる体制を検討する。なお、当該運用基盤においては、タスクの難易度・緊急性等に応じたコストの最適化を図る仕組みを組み込むとともに、特定のAI事業者の障害・撤退等の事態に備えた代替モデルへの切替の可能性を確保する。くわえて、AIエージェントの利用に関する管理ルールにおいて、当該基盤をモデルの比較評価に活用する仕組みの可能性を検討する。

（中略）

イ ガバメントAI「源内」における国産AIモデル（LLM）の積極活用

○ 全府省庁等に展開されている生成AI利用環境「源内」において、令和8年度中に、国産AIモデルを試行的に実装し、令和9年度からは政府調達を積極的に推進することで、国内AI事業者の育成・強化やAIに関する我が国の自律性を確保し、国内における官民でのAI投資の好循環を目指す（以下略）

ガバメントAI 源内 とは

【背景】

- 人工知能(AI)は、生成AIを筆頭に世界各国で急速な技術進歩が進行中
- 国際的なAI競争の激化：米国・中国・英国が昨年相次いで国家AI戦略を発表し、政府自身でのAI積極活用を推進する方針
- 少子高齢化による公務員の担い手不足：行政の担い手が減少する中、質の高い行政サービスを持続的に提供するにはAI活用が必須
- AIによる行政の業務プロセス見直し、公務員の働き方改革の実現
- 自律性の確保：AIにおける日本の自律性を維持し、日本独自の価値創出

【目的】

1. **業務変革の実現**：政府職員の日常業務にAIを組み込み、定着させることで、業務の質向上と効率化を実現。創造的・戦略的な業務へのシフトを可能にする。
2. **所管分野へのAI展開の先導**：職員自身がAIへの理解と活用経験を深めることで、担当する政策分野や所管業界におけるAI実装を牽引できるようにする。
3. **信頼性の高いAIの価値提示**：政府が率先して安全・安心なAIを活用し、その有用性・意義、課題及び適切な利用方法を社会に示す。
4. **国内AI産業の成長促進**：政府の取組を通じて国産AIの育成を図るとともに、AIへの投資意欲を喚起

■高市総理大臣指示(人工知能戦略本部(2025.12.19))

“信頼できるAIによる日本再起を実現するため、7点について指示します。第一に、『ガバメントAI源内』の徹底活用です。来年5月から10万人以上の政府の職員が活用できるようにします。源内の活用により、創造的に業務を行い、国民の皆様信頼できるAIの意義を示してください。…”

■人工知能基本計画(2025.12.23閣議決定)

我が国でのAI利活用を促進するため、「隗より始めよ」の観点から、まずは政府自らが積極的かつ先導的に利活用する。政府職員によるAIの普段使いを浸透、定着させることにより、業務の質を向上させる。将来的には地方支分部局を含む中央省庁の全職員が業務の質の向上を実感できる環境の構築を目指すこととし、速やかに本府省庁職員が生成AIを利活用できる環境を構築する。その際、指定職・管理職による率先した利活用を促す仕組みを導入する。

ガバメントAI 源内 (げんない) **Generative AI**

- 40種類以上のAIアプリケーションを使用できる生成AI利用環境。機密性2情報まで入力可能(各府省庁がルールを設定)
- 本年5月より、全府省庁18万人の政府職員が生成AIを利用できる環境を展開
 - 職員に対する導入支援(カスタマーサポート)及び利活用促進(カスタマーサクセス)を実施中
- 国会答弁作成支援AIを開発中。国産の大規模言語モデル(LLM)を5社選定し、源内を通じて試験的に提供予定
- 政府共通データセットを調達し、源内を通じて提供(官報79年10か月分(昭和22年5月～)等)

各府省庁への源内の展開スケジュール

令和7年度(2025年度)

【ガバメントAI 源内】

デジタル庁内で試験導入(5月～)



生成AI検証環境(源内)を内製し、
職員(約1,200人以上)が利用開始



【行政実務用のAIアプリ】

- ・ 法制度調査支援AI
 - ・ 国会答弁検索AI、
 - ・ 旅費等内部管理業務共通システム(SEABIS) ヘルプAI
- など、約30種類のAIアプリを
デジタル内で内製して源内で提供

令和8年度(2026年度)

【ガバメントAI 源内】

全府省庁の政府職員約18万人による大規模実証事業(5月～)

- 職員向け利用研修、利用画面の強化
- AIアプリ開発(国会答弁作成支援AIなど)

【データセットの整備】

- 源内で利用できるデータセットの整備
- AIの回答精度向上のため、推計1,800万ページ以上(36万ファイル、155億文字相当)の資料に関するデータセットを収集

【国産の大規模言語モデル(LLM)】

- 国内企業を公募・選定(令和8年3月)し、5社と契約を締結(5月)
- 一部省庁において各モデルを試用し、行政実務への適合性を評価

契約締結済の企業名(モデル名) ※五十音順

- ① 株式会社NTTデータ(tsuzumi 2)
- ② ソフトバンク株式会社(Sarashina3 mini)
- ③ 日本電気株式会社(cotomi v3)
- ④ 富士通株式会社(Takane 32B)
- ⑤ 株式会社Preferred Networks(PLaMo 2.0 Prime)

令和9年度(2027年度)～

【ガバメントAI 源内】

本格的利用(利用省庁が予算措置)

- AIアプリの更なる充実
- エージェントAI利用環境の導入

【国産の大規模言語モデルの調達】

- 源内で使用する優れた国産基盤モデルの調達予定
- 本年11月に公募を開始し、評価テストを実施した上で選定

- ① 安全・安心な国産AIの利用推進
- ② 行政現場からのフィードバックによる国産AIの性能向上
- ③ 調達を通じた国産AIの需要創出

ガバメントAI 源内 行政固有の課題と対応状況

行政固有の課題

法令・制度を踏まえた正確な判断が必要

前例や経緯を踏まえた根拠ある判断が必要

海外調査は外部専門事業者への委託が必要
納入成果物が仕上がるまでに時間を要する

大量のパブコメ意見の分類に時間を要する
(数千件、数万件規模)

情報公開請求において、対象文書に含まれる
非開示情報の判定に時間を要する

複数工程の定型業務に多くの工数を要する

国民への説明責任を常に考慮する必要

機密性のある情報を扱うため外部AIを利用不可

ガバメントAI 源内による対応

法令を参照して回答根拠を提示(法制度に関する調査AI(Lawsy))

過去の決裁資料を横断して類似事例を提示(AIエージェント利用環境)

ネット検索を活用したDeep Researchを実施(AIエージェント利用環境)

事前に定義したラベルやAIが生成したラベルで分類(パブコメ分類AI)

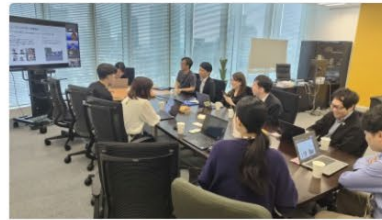
審査会答申や裁判所判決を検索し、類似事案の判断を参照した上で、
情報公開法第5条の不開示情報該当性を分析(非開示情報を判定AI)

AIが工程を分解し複数処理を連続して実行(AIエージェント利用環境)

分かりやすい周知文書・プレスリリースの推敲(チャット(対話AI))

政府管理下の安全な環境で生成AIを利用可能(機密性2情報を入力可)

ガバメントAI 源内の利用イメージ



組織・組織文化



カオナビ / 職員・業務一覧



庁内情シス

- ・問合せフォーム
- ・庁内各種窓口
- ・FAQ 等

GSS NAVI

- ・GSS関連お知らせ
- ・GSSヘルプデスク
- ・申請サイト 等

ITサポート / GSS NAVI



クリックすると
源内の利用画面
に遷移

規程・規則等



デジタル庁職員向けの利用画面

法令検索・会議録関係



【注意！】テレワークなどで執務室外から下記の府省共通システムにアクセスする場合は、「GlobalProtect」をあらかじめ接続する必要があります。
詳細は[こちらの〇テレワーク時の注意事項の手順](#)を参照してください。なお、執務室内で接続する場合はこの手順は必要ありません。

リンク集





「行政実務用RAGアプリ」をデジタル庁が受託開発します

各府省庁等が保有する様々な行政資料を参照し、回答を生成するAIアプリケーションをデジタル庁が受託開発します。詳細をぜひご覧ください

お手伝いできることはありますか？お気軽にご相談ください（送信したらチャット画面に遷移します）

例）"国会答弁を検索したい"、"法制度について詳しく調べたい"、"引き継ぎ作業をやりたいので適切なプロンプトを考えて"

AIモデル： Claude Sonnet 4.6

[AIモデルの選び方と注意事項](#)

送信

お知らせ

- [チャットアプリに添付可能なPDFファイルの容量を15MBに拡大しました](#)
- [源内をもっと使いこなしたい方へ。ハンズオン研修の申込受付を開始しました](#)
- [「ガバメントAI 源内」の公式ロゴをリリースしました](#)

[お知らせ一覧を見る](#)

最近使ったAIアプリ

デジタル庁職員向け利用画面
源内のトップページ

AIアプリ

名前・説明でAIアプリを絞り込む

🔍

共通アプリ（45）

<u>ウェブ情報や手元資料を要約</u> ウェブ検索や指定したリンク先、手元資料をGeminiでまとめ（通称：AI+ウェブ検索(Gemini)）	<u>ファイルの内容を徹底的に調査・分析</u> 複数ファイルを読み込み、内省を繰り返しながら品質確認・修正を行い最終報告書を作成（エージェント型）	<u>物品管理システム質問応答-RAG（デジタル庁）</u> マニュアル・FAQをもとに、SEABIS物品管理システムに関する疑問を解決	<u>非開示情報を判定</u> 情報公開請求対象の文書から非開示情報の該当箇所を抽出（エージェント型）
<u>行政文書の用例を調査・検索</u> 特定の単語や表現が行政文書（国会答弁・法令・答申）での使われ方を調査（エージェント型）	<u>サービス名称のガイドライン適合性を確認（デジタル庁専用）</u> サービス・プロダクト名称のガイドライン適合を確認（エージェント型）	<u>パブリックコメント分類AI</u> パブリック・コメントをAIで自動分類・ラベル付け	<u>文章を校正・添削（ファイル添付版）</u> OfficeファイルやPDFファイル内の文章を校正（エージェント型）
<u>補助金制度調査（jGrants）</u> 補助金情報を検索し、条件に合った制度を分析してレポートを自動生成（エージェント型）	<u>政策・法令の過去経緯を調査し根拠付きレポート作成</u> 国会答弁・法令改正・答申から経緯を調査し、出典と確信度を明記したレポートを作成（エージェント型）	<u>大量のテキストの自動分類</u> 数百から数万件の自然文を、かんたんに集計や集約	<u>国会答弁を調査・分析</u> 国会質問に関連する過去の国会答弁からレポート作成（エージェント型）
<u>SEABIS質問応答-RAG（デジタル庁）</u> 出張経費精算や謝金諸手当などに関する疑問を解決	<u>ネ申エクセルを最低限の機械処理が可能な状態に変換</u> ネ申エクセル（結合セル・複雑なヘッダー）を構造化された表形式に変換	<u>会議記録を作成</u> Teamsの会話データから会議の記録を作成	<u>行政手続きの電子化状況（R7）を調査・分析</u> R7行政手続き悉皆調査（約75,000件）のオンライン化状況を分析（エージェント型）
<u>人事評価制度質問応答-RAG（デジタル庁）</u> 目標設定・評価に関する疑問を解決	<u>法制度に関する調査</u> 法制度（法令）に関する情報や知識を検索（通称：Lawsy）	<u>国会審議中継の速記データ検索</u> 国会審議中継から機械的に文字起こししたものを検索	<u>手元の表データを調査・分析</u> アンケート等の表形式のデータの集計・分析（エージェント型）

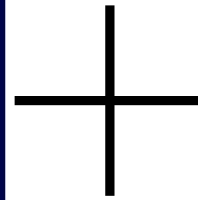
デジタル庁職員向け利用画面
AIアプリの一覧ページ

生成AI利用環境「源内」で利用できるAIアプリケーション

汎用的なAIアプリ

- チャット(対話型AI)※
- 文章作成
- 日⇄英翻訳(PLaMo翻訳)
- 画像生成
- 大量のテキストの自動分類
- 目標設定チェッカー
- 手元の表データを調査・分析
- マークダウン形式の表に変換
- ダイアグラム生成
- Excel関数の提案
- 音声ファイルから文字起こし

※ 2026年3月時点ではAWS社の「Nova Lite」、Anthropic社の「Claude Haiku 4.5」「Claude Sonnet 4.6」のモデルから職員が選択可能 今後、モデルの追加・更新を予定。



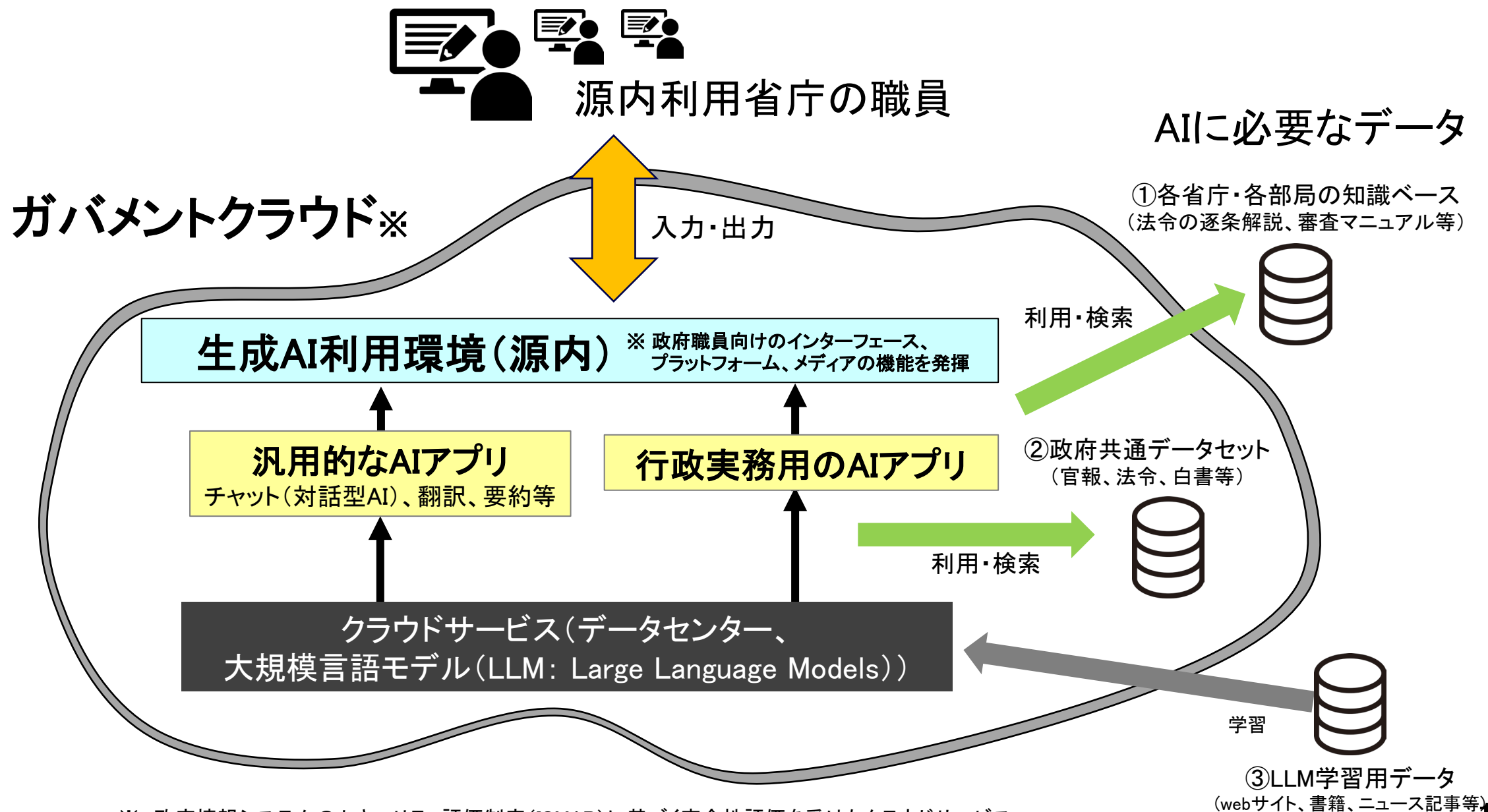
行政実務用のAIアプリ

- 法制度に関する調査(愛称: Lawsy)
- 国会答弁を調査・分析
- 補助金制度調査(jGrants)
- 公用文を校正(文化庁「公用文作成の考え方」に準拠した校正を提供)
- 物品管理システム質問応答
- 旅費等内部管理業務共通システム(SEABIS)の質問応答
- 電子決裁システム(EASY)の質問応答
- パブコメ分類AI
- 国会答弁作成支援AI(予定)

など

※ 原則として、デジタル庁職員が内製して提供している。開発予定のアプリを含む。

政府における生成AI利用環境（源内）の概要



※ 政府情報システムのセキュリティ評価制度 (ISMAP) に基づく安全性評価を受けたクラウドサービス

③ LLM学習用データ
(webサイト、書籍、ニュース記事等)

ガバメントAI 源内 開発理念

分 野	ガバメントAI 源内の理念・特徴
全 体	● <u>基盤モデル・データ・計算基盤等の各レイヤーにおいて自律性・代替性・耐遮断性を確保する。</u> →AIソブリンティ(AI主権)の確保 ● <u>利用状況・トークン費用・障害・リスクを徹底的に可視化し、管理できるようにする。</u>モデル選択やデータ更新等に反映する。 ● システムアーキテクチャは、<u>各機能を、相互の独立性が高い疎結合構成とすることを基本とする。</u>特定製品へのロックインを避ける。 ● <u>OSS(オープンソースソフトウェア)公開によって、地方公共団体及び民間企業が参照実装として活用できるようにする。</u>
AIアプリケーション	● <u>業務実態を熟知する政府自身が行政実務特化型AIアプリを内製することで、現場ニーズへの即応と継続的改善を図る。</u>
AIエージェント	● AIの利用形態を発展させ、単純なチャット応答から、<u>複数の業務工程を連続・自律的に実行するAIエージェント活用へと発展させる。</u> ● 政府職員のスキルや利用目的の違いに応じて、「<u>エージェントチャット</u>」と「<u>源内工房</u>」の2つの<u>実行環境</u>を提供する。 ● <u>AIエージェントのスキルについて、政府横断的に共有・再利用を行い、政府職員のノウハウ(暗黙知)を集合知へ転換する。</u>
セガバナンス・セキュリティ	● <u>人間中心、公平性、安全性、可視化・透明性、アカウントビリティ、セキュリティ等の確保を基本とする。</u> ● ヒューマン・イン・ザ・ループを確保し、AIの処理結果をそのまま受け入れるのではなく、AIを用いた業務プロセスに適切に関与する。 ● 機密性2情報まで扱える環境とする一方、各府省庁が自ら情報の取り扱い範囲や利用条件を定める。
データ	● <u>政府共通データセットを政府全体の知識基盤として整備し、基盤モデル内部の一般知識だけに依存しない構成とする。</u>
基盤モデル	● <u>国産・外国産を問わず、能力、正確性、安全性、信頼性、行政実務適合性等による性能本位の選定を原則とする。</u> ● 基盤モデルについて、能力、正確性、安全性、信頼性、業務適合性に加え、日本語能力、法令・政策知識、論理推論、長文処理、指示理解、ハルシネーション抑制等を評価する。デジタル庁自身が評価テストを実施する。 ● <u>国産基盤モデルの活用を推進する。</u>複数モデルをタスクに応じて利用者が選択できるマルチモデル方式とする。 ● <u>政府職員の入出力データは、基盤モデルの学習・性能改善に利用させない契約とする</u>(国内のガバメントクラウド内で推論が完結)。
クラウド基盤	● <u>政府共通のクラウド基盤であるガバメントクラウドを専ら利用する。</u> ● <u>推論処理・業務データ・スキルセット等のデータを国内で処理・保存し、データ主権を確保する。</u>

ガバメントAI源内における AIエージェント利用環境の導入

源内にAIエージェント利用環境を導入(予定)

源内においては、チャットや定型的なAIアプリの提供にとどまらず、**本年10月頃、政府職員が自らの業務に応じてAIエージェントを自ら構築し、活用できる環境を導入する予定。**

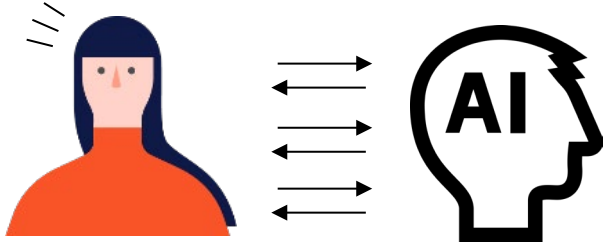
- 世界的には、Claude Codeに代表されるコーディングエージェントの利用が広がり、プログラミングに限らず、利用者が自然言語で指示し、ファイルの作成、データ分析、スキルの作成・実行及び成果物の検証までを利用者が主体的に行う活用が進展

1. 源内のWeb上であらかじめ用意されたAIアプリは、文書作成、要約、翻訳等の汎用的な業務には有効。一方、複数のファイル、膨大なデータ及びネット検索を用いた連続的作業や、行政固有の判断基準を伴う審査プロセス等の業務をAIアプリで支援させるには限界がある。
2. このため、政府職員が、自らの業務に応じたAIエージェント用の「スキル」を自ら作成できるようにする。
 - スキルとは、従来、個々の職員や部局に属人的に蓄積されてきた業務手順、判断基準、参照資料、関連データ、確認方法、出力形式、例外処理等を、AIエージェントが実行可能な形で可視化・形式知化したもの。
 - 職員の経験に依存していた暗黙知を、再現可能な形式知へ変換できるようにする。作成したスキルは、AIエージェントによって、数十から数百ステップ連鎖させて行政事務を処理できるようにする。**（“エージェントチャット”、“源内工房”）**
3. 加えて、作成した「スキル」を各府省庁の組織内及び政府横断的に共有、評価、改善及び再利用することにより、個人の知識を政府組織の「集合知」へと発展させる。**（“源内マーケットプレイス”）**
4. これにより、業務品質の均一化、引継ぎの円滑化、属人化の抑制、人材育成の効率化及び優良な業務方法の横展開を図るとともに、職員自身がAIを活用して継続的なBPR(業務プロセス改革)に取り組む文化を形成し、政府全体の政策立案能力及び行政遂行能力の強化につなげる。

AIエージェントの利用により政府全体の能力を強化するイメージ

マーケットプレイスを通じてスキルの共有・改良ができるようにする。
誰でも他人のAIエージェントを再利用できる。

政府職員



①バイブコーディング環境

業務プロセスの「暗黙知」

職員一人ひとりが
長年にわたり培ってきた
業務経験・専門知識

スキルを作成することで、これまで属人的
に行われてきた部分のワークフローの
可視化・形式知化が実現する。

③ガバメントAIマーケットプレイス



「形式知」

編集・保存・共有できる
スキルとして表現

②AIエージェント利用環境

同僚・後任も実行可能



「集合知」

マーケットプレイスを通じてスキルを共有。
他省庁職員はダウンロードしてスキルを再利用

②AIエージェント利用環境

他省庁職員も
実行や改良が可能

①源内のエージェントチャット（Claude Cowork相当のAIエージェント利用環境、プロトタイプ画面）

ガバメントAI 源内

エージェントチャット

AIアプリ

ドライブ管理

お知らせ

サポート

アカウント

新規チャット

マイドライブ

data

pdf

Yamamoto-san's schedule
for re_Invent-3.pdf (3.4 M
B)

chats

agent

[ドライブ管理画面を見る](#)

マイドライブとは

利用履歴

ホーム > エージェントチャット（試験版）

エージェントチャット（試験版）

AIモデル: Claude Opus 4.8

モード: 深く推論する

[生成AI利用時の注意事項](#)

日英のデジタル政策を公開情報から調査し、「柱となる施策」の差異をまとめて

web_search 7回実行

日英のデジタル政策を比較するため、公開情報を検索します。まず両国の最新のデジタル政策（日本のデジタル庁／デジタル社会形成の重点計画、英国のデジタル戦略等）を調べ、柱となる施策の差異を整理します。

まず両国の情報を並行して検索し、日本側の検索が接地した点（デジタル行財政改革）をもう一度、デジタル庁 digital.go.jp 等）が得

結論

日本は「行政基盤の統合・国民IDの普及」を軸とした国内デジタル基盤の整備型、英国は「公共サービスの質改善・技術投資・国際競争力」を軸とした戦略型という違いが最も顕著です。両国ともデジタルID・AI活用・データ連携を柱に据える点は共通しますが、日本は基盤構築フェーズ、英国はサービス変革・エコシステム育成に重心があります。

追加で質問や不明点などあれば返答してみましょう

|

送信

送信

- 通常のチャット（対話型AI）の発展形として位置づけ
- AIエージェント利用環境として自然言語による指示が可能（専門的知識は不要）
- 複数のタスクをまとめて自動実行できる
- AIエージェントのスキルを作成可能
- 処理結果は、ファイルやドキュメントとして出力できる

②源内工房(個人源内)のイメージ (Claude Code相当のAIエージェント利用環境、プロンプト画面)

← 戻る AI基本計画の分析

/home/sagemaker-user/作業

Sonnet 4.6

待機中

タスク完了

進捗

ヘルプ

AI基本計画において「AI」の単語が何回使用されたか分析して。 素材のURLはこちら https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_plan/ai_plan.html

URLからページを取得して「AI」の出現回数を分析します。

分析結果をまとめます。

コピー

AI基本計画ページにおける「AI」出現回数分析

対象URL: https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_plan/ai_plan.html

結果

| 表記 | 出現回数 |

|-----|-----|

| 「AI」(大文字) | 16回 |

| 「ai」(小文字) | 0回 |

| 「Ai」(混在) | 0回 |

- 自然言語による操作が可能(専門的知識は不要)
- 任意サイトへの直接アクセスが可能。複数のWebサイトを直接読み取りながら情報を収集・比較・統合するDeep Researchができる
- AIエージェントがファイル操作、コマンド実行、Web取得等を数十から数百ステップ連鎖させて処理できる
- 実際に動作するプロトタイプの開発ができる
- AIエージェントのスキルを作成可能
- 処理結果は、ファイルやドキュメントとして出力できる
- 他人が作成したスキルをカスタマイズ可能

ガバメントAI源内
源内OSS Ver 2.0 の計画に関する
全国オンライン説明会
(2026年8月25日)

源内の一部をOSS(オープンソースソフトウェア)として公開(2026年4月)

- 2026年4月24日、源内の技術を商用利用可能なオープンソースとして無償公開
- これにより、自治体も源内のようなAI環境を自ら構築でき、AIを業務で活用することが可能

デジタル庁



デジタル庁 ガバメントAI 検証環境
プロジェクト源内

- (1) 源内のWebインターフェース部分のソースコードと構築手順
- (2) 源内で利用している一部のAIアプリの開発テンプレート・実装
 - ・ 行政実務用 RAG (検索拡張生成) の開発テンプレート (AWSを使用)
 - ・ LLM (大規模言語モデル) をセルフデプロイして利用する開発テンプレート (Azureを使用)
 - ・ 最新の法律条文データを参照・回答する法制度に関するAIアプリの再現可能な実装 (Google Cloudを使用)

源内の一部を商用利用が可能なライセンスのもと、
無償のオープンソースソフトウェア(OSS)として公開(※)

※ コードホスティングサービス「GitHub」上の
公式リポジトリにて一般公開



地方公共団体

AI基盤に関する調達時に仕様書で「源内」を指定



源内に基づく新サービスの提案



民間事業者

- 類似のAI基盤の重複開発を防止 → 社会全体の開発コスト削減
- OSSは自由な改変・再利用が可能 → 特定事業者への依存を抑制
- AI基盤に関する調達仕様書を作成する際、単に「源内のOSS」を指定するだけで調達が容易に → 自治体の担当職員にとっては、比較的容易にAI基盤の調達が可能に

+

- 「源内のOSS」を活用した新たなビジネス機会の創出
- 独自のアイデアや技術を加えたサービス提供が可能
→ 民間の創意工夫を活かしたサービスの多様化・高度化
地方自治体など公共領域でのAIサービス市場の活性化
- スタートアップを含む多様な企業が参入しやすい環境を整備
→ 民間投資を喚起し、我が国のAI産業の裾野を拡大

名 称	概 要	OSS Ver1.0 (2026年4月)	OSS Ver2.0	備 考
源内Web (本体)	● 利用者がAIを利用するWebアプリケーション本体。AWSのGenerative AI Use Cases (GenU)をベースに、源内向けに機能追加・改修したもの。 ● チーム管理機能、AI アプリ管理機能、外部マイクロサービスとして構築した生成 AI アプリの追加・実行機能等を含む。	○	○	OSS Ver1.0で公開済みの資材にUIやアクセシビリティ改善、チーム機能改善、AIアプリへのユーザー識別子の信頼性保証の仕組み、ログ実装の保存ルール明確化等のいくつかの改善を実施したもの
エージェントチャット (AIエージェント利用環境①)	● Web上のチャット画面から利用できる、チャットを発展させたAIエージェント利用環境。 ● 職員は特別な環境を操作することなく、質問や壁打ち、情報整理、データ分析、資料生成、コード実行、既存スキルの利用や新たなスキルの作成を、一つの画面から行うことが可能となる。	—	○	有償のChatGPTやClaude Cowork等に相当するAIエージェント利用環境
源内工房 (AIエージェント利用環境②)	● Web検索だけでは不十分な網羅的・多段階の情報収集と、政府職員自身による実際に動作するプロトタイプの開発が可能 ● 複数のWebサイトを直接参照して情報収集するDeep Research、Webアプリの構築・動作確認、コードやスキルの作成・実行も可能	—	○	個人専用サーバに、コーディングAI環境を構築し、ネットワーク等のセキュリティ設定、初期スキル等を整備できる。コーディングAIを安全・安心に利用できるようにするため、個人専用のAI Webアプリ開発環境を源内上で提供するもの。Claude Codeに相当。

※ OSS Ver1.0は2026年4月に公表済

※ OSS Ver2.0の公開時期は2027年2月頃を予定

※ 実際の公開内容は、今後の検討・調整等により変更する場合があります。

20

名 称	概 要	OSS Ver1.0 (2026年4月)	OSS Ver2.0	備 考
基盤モデル実行環境構築キット (さくらインターネット用)	さくらインターネット上で基盤モデルをデプロイし、源内から実行可能とするための環境構築用資材(テンプレート)	—	○	基盤モデル(大規模言語モデル LLM)自体はOSS対象外
源内マルチテナント管理システム	複数組織に源内を展開するための管理基盤。デジタル庁で源内の運用時に利用中	—	○	大規模に源内を展開するときに有用。小規模利用の場合は不要
ダッシュボードアプリ	複数組織に展開した源内の利用状況等をモニタリング・分析可能にする源内AIアプリ	—	○	ダッシュボードアプリのためのログ要件や設計等。運用中の政府内のログデータ類は非公開
源内マーケットプレイス	職員が作成したAIエージェント用のスキルやデータを、組織横断的に共有・活用するための仕組み	—	○ (予定)	現在、設計中。なお、政府職員が作成・共有等を行ったスキルやデータはOSSの対象外
源内AIアプリ (汎用的な AI アプリ、行政実務用の AI アプリ)	政府において内製・展開中の源内のAIアプリのうち、公開しても差し支えないもの	△ (一部)	△ (一部)	具体的な対象アプリは未定
データセット	政府機関向けの源内を通じて政府職員が使用する政府共通データセット(官報等)	×	×	著作権・利用許諾等の権利処理、継続的な更新・差替え・削除管理が必要となるためOSSの対象外

源内を活用したAIエコシステムを共につくる

全国オンライン説明会 資料

1. 企業・自治体との連携を通じ、源内を活用した多様なサービス・ソリューションが創出されるようにしたい。
2. 源内OSSを、政府機関・自治体・企業のAI基盤構築や、新たなサービス開発にご活用いただきたい。政府機関・自治体・企業にご提案(営業)いただきたい。
3. ご意見・ご要望・アイデアは、デジタル庁までお寄せいただきたい。

→ 来年2月頃にOSS Ver.2.0を公開予定



1. 省庁の業務改革・AIエージェント実装を支援

- 業務棚卸しと新ワークフローを提案し、源内を活用できる業務や課題を見つける。
- AI導入の方針、ロードマップ、KPI、効果測定方法を提案し、一緒にソリューションを設計する。
- AIエージェントを共同開発し、源内上での試作から実用化まで伴走支援する。
- 省庁の既存の業務システム、データベース、外部サービスと連携させる。
- AIエージェント設計、テスト・品質管理に関する実践的な研修・人材育成を提案する。

2. AIが利用できるデータ・知識基盤を整備

- 各種文書、法令・通知、統計、報告書などを源内上で利用しやすい形で提供する。
- AIエージェントの高度活用を支えるため、行政分野ごとの専門的データを体系的に整理・提供する。
- AIエージェントの品質を検証するためのテストケースや評価用データを作成する。

3. AIエージェントの品質・安全性を評価支援

- 源内上で稼働させるAIエージェントの正確性、安全性、再現性、適合性を評価支援する。
- プロンプトインジェクションや情報漏えいなどを想定したセキュリティソリューションを提供する。
- 高リスク業務で利用するAIについて、第三者評価・認証・監査を提供する。

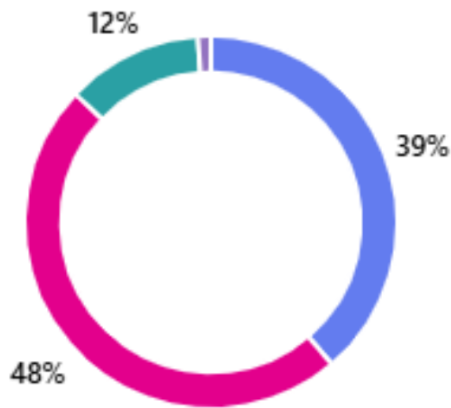
4. 各省庁のAI・RAG基盤を構築し、「源内」とつなぐ

- 各省庁の業務データを安全に保存・利用できるAI基盤(クラウド)を構築支援する。
- 「源内」と各省庁・自治体のAI基盤を連携・接続し、組織の垣根を越えたAI連携を実現する。



本日の説明会について、どの程度満足いただけましたか？

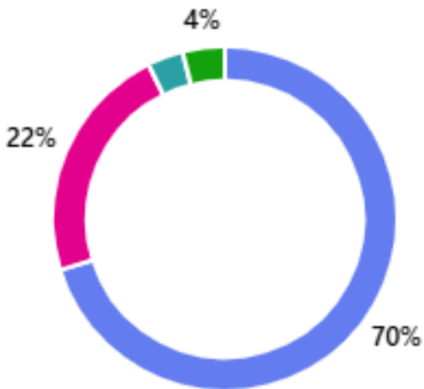
とても満足	69
満足	86
どちらともいえない	21
やや不満	2
不満	0



開催後のアンケート調査の結果 回答数：178件

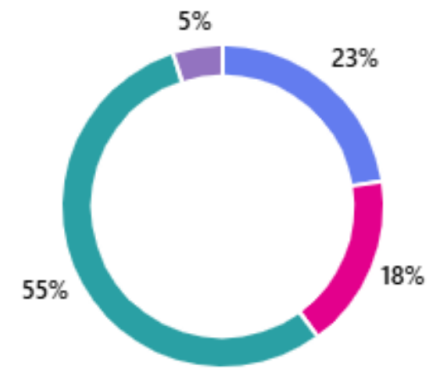
所属する組織等であてはまるものをお選びください

企業に所属している	125
行政機関に所属している	40
個人である	6
メディアである	0
その他	7



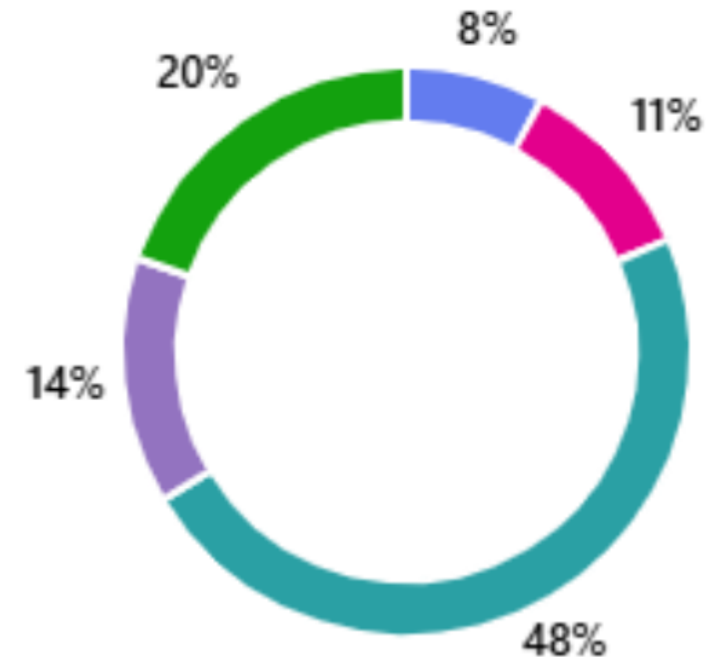
「行政機関に所属している」を選んだ方にお伺いします。所属する行政機関の区分をお選びください

中央府省庁等	9
地方自治体（都道府県）	7
地方自治体（市区町村）	22
独立行政法人・外郭団体	2
その他	0



ガバメントAI 源内OSSを今後活用する予定について、最も当てはまるものをお選びください

●	すでに活用している	14
●	活用する予定がある	19
●	活用を検討している	85
●	現時点では活用する予定はない	25
●	わからない・未定	35



まとめ

地方自治体における源内OSSの利用について

1. 源内の技術を誰でも自由に改変・商用利用できるOSSを公開中

- ① 源内の一部をOSS Ver1.0を公開済(2026年4月)
- ② AIエージェント利用環境等を追加した OSS Ver2.0を来年2月頃に公開予定
- ③ 政府における源内の提供形態は、①デジタル庁が源内をクラウドサービスとして運営し、府省庁に直接提供する「デジタル庁ホスト方式」と、②各府省庁が源内のOSSを活用し、自らが整備した環境において、自らの責任でAI基盤又はAI利用環境を構築及び運営する「自営方式」の二種類がある。OSSを活用した実装事例は既に存在。

2. 地方自治体が必要とするAIアプリケーションの在り方

- ① 人手が足りていない業務の特定。業務改革(BRP)の優先順位
- ② 全国規模のユースケースの集約・共有の在り方。自治体ではAIエージェントにどう向き合うか。
- ③ 源内では、政府職員向けのアプリとして「国会答弁作成支援AI」や「SEABIS(旅費・謝金システム)質問応答RAG」を提供。一方、自治体では、住民サービス、福祉・介護、税務、教育、防災、都市計画等、地方自治固有の業務が中心。国と地方では必要となるAIアプリケーション体系が異なる。

3. 国と地方の間の情報システムに係る技術課題

- ① 異なるネットワーク(LGWAN等)のセキュリティ・接続制約、障害切り分け・運用責任境界
- ② セキュリティポリシー・機密区分、ユーザー認証・ID管理基盤
- ③ 政府(源内)・自治体間のデータ連携、データ標準化、データのアクセス制御
- ④ 国・地方をまたぐAI基盤の相互接続、国・地方のAIエージェントの共働
- ⑤ 複数の基盤モデルの品質・安全性の統一評価
- ⑥ (AIの推論機能を提供する場合)推論費用(トークン利用料)の精算